

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0164

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究に必要な経費			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第222条第2項 特別会計に関する法律施行令第66条第1項第1号			関係する計画、通知等	総合モニタリング計画(平成23年8月決定) 防災基本計画(昭和38年6月策定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力規制委員会がその役割である放射線モニタリングの司令塔機能(原子力規制委員会設置法第4条第6号)を果たすため、環境モニタリングにより環境中の放射能の状況を適切に把握し、原子力安全規制を的確に実施するとともに、事故発生時の初動対応など危機管理を迅速かつ的確に行う。またその着実な実施により、被災地の復旧・復興や住民の安心に貢献することを目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所からの影響把握のための環境放射能のモニタリング等を実施する。具体的には、①航空機による空間線量率の広域調査、②放射性物質の分布状況マップの作成等、③閉鎖的領域における放射線モニタリング、④海域における放射性物質の分布状況の調査、⑤東京電力福島第一原子力発電所事故による環境モニタリング等データベースの構築、⑥農地土壌等の放射性物質の分布状況等の推移等の調査、⑦環境モニタリングデータをリアルタイムに公表するためのホームページ充実等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,390	1,298	1,344	1,327	1,236		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	1,390	1,298	1,344	1,327	1,236			
	執行額	1,080	1,046	1,233					
執行率(%)	78%	81%	92%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	81%	92%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	放射性物質測定調査委託費	1,052	1,062						
	放射性物質測定費	273	172						
	事務費	2	2						
	計	1,327	1,236						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	環境放射能のモニタリング等を着実に実施し、東京電力福島第一原子力発電所由来の放射性物質の影響を把握する。これにより得られた正確な情報を発信することによって、被災地の復旧・復興や住民の安心に貢献することを本事業の目標とするため、定量的な数値目標を設定することは困難。			左に記載した目標を本事業の定性的な成果目標とする。 以下の環境放射能モニタリングを実施し、正確な情報を発信することにより、被災地の復旧・復興や住民の安心に貢献した。 ・平成28年度：福島県を中心とする東日本の広い範囲で環境放射能モニタリングを実施。結果をマップ化し経年変化を把握。 ・平成29年度：平成28年度と同様の調査を実施し経年変化を把握。 ・平成30年度：平成29年度と同様の調査を実施し経年変化を把握。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	事業の成果を広く公開すること	総合モニタリング計画において測定及び公表しなければならないモニタリング結果の項目数	実績	項目数	22	22	22	-	-
			目標値	項目数	22	22	22	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	①航空機による空間線量率の広域調査回数	活動実績	回数	1	1	1	-	-	
		当初見込み	回数	1	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	②放射性物質の分布状況マップ作成のための調査回数	活動実績	回数	1	1	1	-	-	
		当初見込み	回数	1	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	③海底土及び海水の試料数	活動実績	試料	95	95	95	-	-	
		当初見込み	試料	95	95	95	95	95	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	④曳航調査において作成した報告書数(～平成27年度) 蓄積状況調査において作成した報告書数(平成28年度～)	活動実績	冊	10	10	10	-	-	
		当初見込み	冊	10	10	10	10	10	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	⑤放射線モニタリングデータ統合システムの運営日数	活動実績	日	365	365	365	-	-	
		当初見込み	日	365	365	365	366	365	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	①執行額／調査回数	単位当たりコスト	百万円	354	369	322	322		
		計算式	百万円/回	354/1	369/1	322/1	322/1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	②執行額／調査回数	単位当たりコスト	百万円	351	299	450	437		
		計算式	百万円/回	351/1	299/1	437/1	437/1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	③執行額／試料数	単位当たりコスト	千円	210	200	337	337		
		計算式	百万円/試料数	20/95	19/95	32/95	32/95		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	④執行額／報告書数	単位当たりコスト	百万円	7.1	16.4	19.7	19.7		
		計算式	百万円/冊	71/10	164/10	197/10	197/10		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	⑤執行額／運営日数	単位当たりコスト	千円	216	246	255	254		
		計算式	百万円/日数	79/365	90/365	93/365	93/366		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること						
	施策	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
	東京電力福島第一原子力発電所事故後の対応における陸域・海域の放射線モニタリングの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリング結果を遅滞なく公表する。</li> <li>・IAEAとの共同モニタリングを実施する。</li> <li>・リアルタイム線量測定システムの再配置を適切に実施する。</li> </ul>	平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリング結果を遅滞なく公表する。</li> <li>・IAEAとの共同モニタリングを実施する。</li> <li>・リアルタイム線量測定システムの再配置を適切に実施する。</li> </ul>				
					施策の進捗状況(実績)			
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係府省、地方公共団体等と連携して大気浮遊じん、降下物、土壌等の環境試料を採取し、放射能分析を実施した。また、平成29年度までの測定結果については順次データベース化し遅滞なく公表した。</li> <li>・平成30年10月にIAEAと共同で福島原発周辺で海洋試料の採取を行い、前処理及び試料分割を実施した。また、この共同事業の実施について、事前及び事後に報道発表した。年度内に日本とIAEAで放射能分析を行い、IAEAにおいて相互比較評価を行っているところ。なお、平成29年度の結果は、IAEAにおいて報告書の取りまとめ中である。</li> <li>・リアルタイム線量測定システムの配置の見直しに関する住民説明会(15自治体、18回開催)を実施した。</li> </ul>			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
福島県を中心に放射線の状況に応じた放射線モニタリングを実施し、放射性物質の影響を把握するとともに、得られた情報を発信することで、被災者の復旧・復興や住民に資する。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島を中心とする東日本の広い範囲での東京電力福島第一原子力発電所施設からの影響を調査するための環境放射能モニタリングは他になく、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東京電力福島第一原子力発電所施設からの放射能影響調査については、当該発電所事故を踏まえ、社会的にも国が率先して行うことが求められており、また、調査範囲が県の枠を越え広範囲に及ぶことから、地方自治体、民間等に委ねることは適切ではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	福島を中心とする東日本の広い範囲での東京電力福島第一原子力発電所施設からの影響を調査するための環境放射能モニタリングは他になく、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	各テーマの性格にあわせて、最適な契約手続を採用しており、一般競争入札を導入することが適切なものについては導入し、支出先を選定しており、競争性を保っている。なお、一部の対象業務が専門性の高いものであったため、一者応札や随意契約のとなったものもあるが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	東京電力福島第一原子力発電所施設からの放射能影響調査については、当該発電所事故を踏まえ、社会的にも国が率先することが求められており、国が全額負担することは妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の実施にあたり、事業間の役割分担を明確にするなど、合理的な支出を行っており、また、過去の執行実績も踏まえ事業の経費を精査しているため、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出において、経済性・競争性が確保されていることなど、合理的なものとなっているかについて指導・確認している。また、随意契約については、委託先の規定に基づく合理的な手続が行われているかを確認している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	モニタリングの頻度等を精査しており、事業目的に即し必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	規制庁及び委託先で行った競争入札等が、当初予定より低額の落札額であったため。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	前年度の調査結果に応じて適切な調査規模を精査し、効率的な執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各種モニタリングを実施し公表することにより、住民の安心に資することができる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	東京電力福島第一原子力発電所施設からの放射能影響調査については、当該発電所事故を踏まえ、社会的にも国が率先して行うことが求められており、また、調査範囲が県の枠を越え広範囲に及ぶことから、国による事業実施形態(委託)の他の手段・方法等を探ることは考え難い。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	運営している放射線モニタリング情報ポータルサイトにおいて国内外から毎月12万件程度のアクセスがあり、住民の安心に資することができる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「環境モニタリング調査」における海域モニタリングは福島第一原子力発電所の沿岸域を対象としているが、本事業では東京湾を対象としている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁	0153		環境モニタリング調査
点検・改善結果	点検結果		一部の対象業務が専門性の高いものであったため、一者応札となったものもあるが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断した。また、東京電力福島第一原子力発電所施設からの放射能影響調査については、当該発電所事故を踏まえ、社会的にも国が率先することが求められており、引き続き実施していくことが必要なものである。	
	改善の方向性		執行面において、一者応札があった点については、一般競争入札を導入しており競争性の確保に努めているが、さらに仕様書の具体化や入札公告期間を十分に確保することなどに留意しつつ、引き続き、効率的な執行を行っていく。また、実施すべき調査項目等の精査を十分に行い、予算要求に向けた検討を行っていく。	

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

執行率が毎年8割程度であり、事業を精査し、予算規模の適正化をはかること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

事業の必要性を精査し、予算規模を見直すなど、さらなる適正化を図っている。

備考

活動指針及び活動実績(アウトプット)の6つ目「⑥農地土壌中の放射性物質濃度分布図の作成回数」は以下のとおり。

平成28年度見込み:1回、平成28年度実績:1回  
 平成29年度見込み:1回、平成29年度実績:1回  
 平成30年度見込み:1回、平成30年度実績:1回  
 平成31年度見込み:1回

活動指針及び活動実績(アウトプット)の7つ目「⑦放射線モニタリング情報ポータルサイトの運営日数」は以下のとおり。

平成28年度見込み:365日、平成28年度実績:365日  
 平成29年度見込み:365日、平成29年度実績:365日  
 平成30年度見込み:365日、平成30年度実績:365日  
 平成31年度見込み:366日

単位当たりコストの6つ目、「⑥執行額/調査回数」は以下のとおり。

平成28年度単位当たりコスト:16百万円、平成28年度計算式:16/1(百万円/回)  
 平成29年度単位当たりコスト:16百万円、平成29年度計算式:16/1(百万円/回)  
 平成30年度単位当たりコスト:16百万円、平成30年度計算式:16/1(百万円/回)  
 平成31年度単位当たりコスト:15百万円、平成31年度計算式:15/1(百万円/回)

単位当たりコストの7つ目、「⑦執行額/運営日数」は以下のとおり。

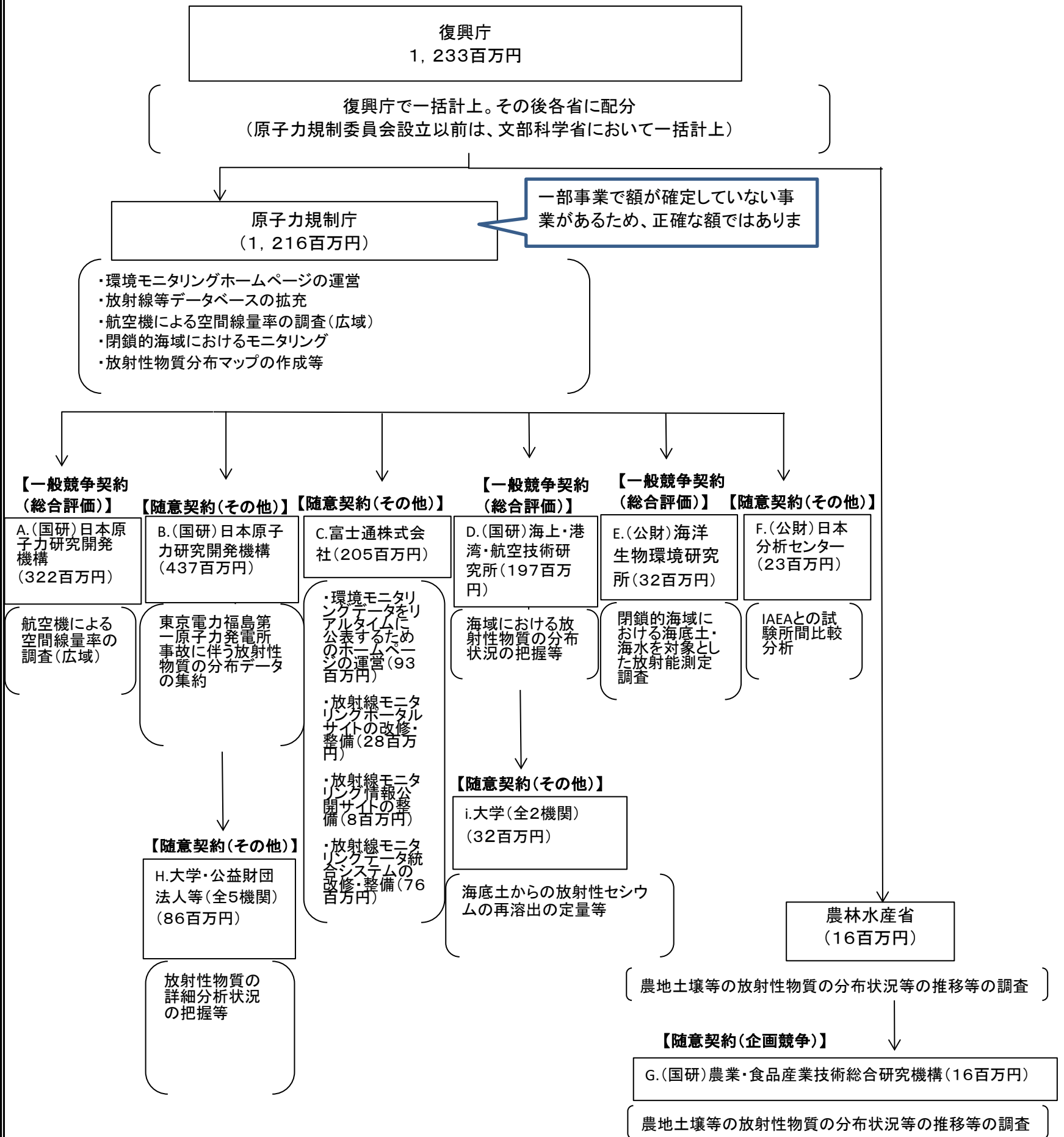
平成28年度単位当たりコスト:323千円、平成28年度計算式:118/365(百万円/日)  
 平成29年度単位当たりコスト:271千円、平成29年度計算式:99/365(百万円/日)  
 平成30年度単位当たりコスト:271千円、平成30年度計算式:99/365(百万円/日)  
 平成31年度単位当たりコスト:270千円、平成31年度計算式:99/366(百万円/日)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-0062
平成26年度	0236	平成27年度	0233	平成28年度	0219	平成29年度	0175
平成30年度	0164						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万円)



A.(国研)日本原子力研究開発機構			B.(国研)日本原子力研究開発機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	外注費	293	人件費	人件費	115
その他	一般管理費	29	事業費	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の分布データの集約	204
			再委託費	土壌における放射性セシウムの分布調査	86
			一般管理費	一般管理費	32
計		322	計		437
C.富士通株式会社			D.(国研)海上・港湾・航空技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営費	データセンター費用、回線費用等	93	事業費	旅費、消耗品費、外注費等	150
整備改修費	放射線モニタリングポータルサイトの改修・整備	28	再委託費	福島県沿岸海域における放射性核種の蓄積状況等に関する調査等	33
整備改修費	放射線モニタリング情報公開サイトの整備	8	一般管理費	一般管理費	15
整備改修費	放射線モニタリングデータ統合システムの改修・整備	76			
計		205	計		198

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている)

者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

E.(公財)海洋生物環境研究所			F.(公財)日本分析センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	旅費、外注費、借損料等	17	人件費	人件費	7
人件費	業務担当職員人件費等	12	事業費	旅費、消耗品費、外注費等	14
一般管理費	人件費、事業費の10%	3	一般管理費	一般管理費	2
計		32	計		23
G.(国研)農業・食品産業技術総合研究機構			H.(一財)日本地図センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
試験研究費	消耗品、賃金、雑役務費等	14	人件費	人件費	36
その他	旅費、一般管理費、消費税等相当額	2	事業費	旅費、外注費等	9
			一般管理費	一般管理費	4
計		16	計		49
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>



支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)日本原子力研究開発機構	6050005002007	広域における航空機モニタリングを活用した放射性物質の分布状況調査	322	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)日本原子力研究開発機構	6050005002007	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の分布データの集約	437	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	環境モニタリングデータをリアルタイムに公表するためのホームページの運営	93	随意契約 (その他)	-	-	
2	富士通株式会社	1020001071491	放射線モニタリングデータ統合システムの改修・整備	76	随意契約 (その他)	-	-	
3	富士通株式会社	1020001071491	放射線モニタリングポータルサイトの改修・整備	28	随意契約 (その他)	-	-	
4	富士通株式会社	1020001071491	放射線モニタリング情報公開サイトの整備	8	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	海域における放射性物質の分布状況の把握等	197	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)海洋生物環境研究所	4011105005400	閉鎖的海域における海底土・海水を対象とした放射能測定調査	32	一般競争契約 (総合評価)	2	84.7%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本分析センター	6040005001380	IAEAとの試験所間比較分析	23	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	福島県及びその周辺における、農畜産物及び土壌の放射能汚染レベルの動向の把握。	16	随意契約 (企画競争)	1	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本地図センター	7013205000047	空間線量率等分布マップの作成と公開	49	随意契約 (その他)	-	-	
2	(公財)日本分析センター	6040005001380	放射性セシウム沈着量の面的調査及び放射性セシウムの深度分布の調査	13	随意契約 (その他)	-	-	
3	(公財)原子力安全技術センター	6010005018634	放射性セシウム沈着量の面的調査	12	随意契約 (その他)	-	-	
4	(公財)放射線計測協会	4050005010671	放射性セシウム沈着量の面的調査	6	随意契約 (その他)	-	-	
5	(公財)環境科学技術研究所	1420005006718	放射性セシウムの深度分布の調査	6	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.国立大学法人東京大学			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	平成30年度福島県沿岸海域における放射 性核種の蓄積状況等に関する調査	29			
	計		29	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 東京大学	5010005007398	福島県沿岸海域における 放射性核種の蓄積状況等 に関する調査	29	随意契約 (その他)	-	-	-
2	国立大学法人 金沢大学	2220005002604	福島県沿岸海域における 放射性核種の蓄積状況等 に関する調査	4	随意契約 (その他)	-	-	-